

陳情第 6 7 号		受理年月日	令和 7 年 1 1 月 2 5 日
付託委員会	経済港湾委員会		
件名	国に国民の主食である米の価格統制をすることを求める意見書の提出について		
<div>要 旨</div> <p>「令和 5 年版防衛白書」によれば、2023 年度から 5 年間で防衛費は約 43 兆円程度と増額し、国内総生産（G D P）の 1 %から 2 %を目安にしている。このように防衛費は増額している。食糧安全保障の観点から国民の主食である米の価格を統制し、米農家の所得の安定を図るべきで、米価格統制費用は食糧安全保障の見地から防衛費から拠出すべきである。</p> <p>それに、農林水産省九州農政局白書によれば、自営農業に従事する基幹的農業従事者は 2000 年 240 万人から 2023 年 116 万人に減少しており、うち 65 歳以上は 82 万人、平均年齢 68.7 歳、10 年後の平均年齢は約 80 歳で、このままでは日本の農業は消滅する。</p> <p>令和 7 年度も米の価格の高騰は収まっていない。国民の生活を守るため、国に対し国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書を提出していただきたい。（意見書案は別紙のとおり）</p>			

別紙（陳情第 67 号）

国民の主食である米の価格を統制することを求める意見書（案）

終戦直後、国立公文書館によると、占領軍は連合国軍最高司令官総司令部を創設し、1946 年自作農創設特別措置法などによる第二次改革を進めました。

この改革により、戦前の大地主制度は廃止され、自作農を中心とする農村社会が確立されました。

しかし戦後、80 年経た自作農中心の農村社会は、高度成長時代を経て若者は農業に従事するより大都市に魅力的な就職先や生活環境を求め、地方から若者は三大都市を目指し、特に東京圏は地方から若者は毎年流出しています。

このような社会状況は今日東京一極集中となって現れています。この結果、特に地方は少子高齢化の波にのみこまれ、地方の地域経済は崩壊しています。

また、日本経済は 2 年前から、デフレからインフレの経済状態になり、特に食品の価格は高騰し主食である米価も 2 倍になりました。

それゆえ、国は主食の米の価格を統制し、農業経営の安定を目指す政策を実施すれば、若者が大都市から地方に戻る発端になります。

ついては、国に国民の主食である米の価格を統制することを求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出します。

令和 年 月 日

北九州市議会

提出先 内閣官房長官
農林水産大臣
防衛大臣